

# 半期報告書

(第50期中) 自 平成17年 3月21日  
至 平成17年 9月20日

**第一稀元素化学工業株式会社**

大阪市住之江区平林南 1 丁目 6 番38号

(261070)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

## 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 生産、仕入及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
(1) 株式の総数等 .....	10
(2) 新株予約権等の状況 .....	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	10
(4) 大株主の状況 .....	11
(5) 議決権の状況 .....	11
2. 株価の推移 .....	12
3. 役員の状況 .....	12
第5 経理の状況 .....	13
中間財務諸表等 .....	14
(1) 中間財務諸表 .....	14
(2) その他 .....	28
第6 提出会社の参考情報 .....	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	30

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）
【会社名】	第一稀元素化学工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KIGENSO KAGAKU-KOGYO CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉井 洋
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06（6682）1261（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部部长 藤田 三郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06（6682）1261（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部部长 藤田 三郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成15年 3月21日 至平成15年 9月20日	自平成16年 3月21日 至平成16年 9月20日	自平成17年 3月21日 至平成17年 9月20日	自平成15年 3月21日 至平成16年 3月20日	自平成16年 3月21日 至平成17年 3月20日
売上高（千円）	—	—	5,671,450	10,196,541	10,267,393
経常利益（千円）	—	—	478,114	787,662	911,535
中間（当期）純利益（千円）	—	—	287,821	667,721	455,594
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	3,001	3,829	5,342
資本金（千円）	—	—	787,100	366,200	787,100
発行済株式総数（千株）	—	—	2,440	214	2,440
純資産額（千円）	—	—	9,718,954	8,076,253	9,501,426
総資産額（千円）	—	—	12,527,662	11,799,042	12,692,669
1株当たり純資産額（円）	—	—	3,983.17	37,648.38	3,888.24
1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	117.96	3,106.49	197.53
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額（円）	—	—	12.50	160.00	25.00
自己資本比率（%）	—	—	77.6	68.4	74.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	458,878	1,029,869	535,940
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	△575,310	△920,852	△749,007
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	△245,411	348	538,242
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	—	—	2,235,409	2,275,191	2,596,617
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	— （—）	— （—）	271 （33）	270 （31）	266 （32）

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

また、第50期中間会計期間が半期報告書提出の初年度に当たるため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成16年4月20日付で、株式1株につき10株の分割を行っております。  
なお、第49期の一株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年9月20日現在

従業員数（人）	271 (33)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員（嘱託含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員含む）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における世界経済は、エネルギーや素材の価格が中東情勢の混乱や世界的な需給逼迫を背景に上昇を継続し、景気の先行きに予断を許さない状況が続いております。しかしながら、我が国経済におきましては、活発な設備投資や一部高額商品の販売好調に見られるように、企業業績の回復傾向が顕著になってまいりました。

当社顧客の業界におきましても、堅調な需要に支えられ、鉄鋼業界は依然として好調であり、自動車業界も日系メーカーは好業績が続いております。

このような環境のもと、当社は主要な用途である自動車排ガス浄化触媒において、新しい触媒材料の研究開発と顧客への提案活動を積極的に進めました。また、その他の自動車関連用途（ブレーキ材・セシウムフラックス等）においても積極的な拡販に努めました。しかしながら、損益面では、経費削減や効率的な生産に努めたものの、原材料価格の上昇の影響を大きく受けました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高5,671百万円、経常利益478百万円、中間純利益287百万円となりました。

用途別の営業の状況は、次のとおりであります。なお、当中間会計期間が半期報告書の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

#### (触媒)

自動車排ガス浄化触媒は、日系メーカーの好調に伴い、特に国内向け販売が好調に推移いたしました。また、世界的な環境規制強化の動きに伴い、当社が積極的に提案していた新製品のいくつかは、当事業年度より本格使用が始まりました。

これらの結果、触媒用途の売上高は3,103百万円となりました。

#### (電子材料・酸素センサー)

電子材料業界全体では部品の小型化が進んでいると同時に、ジルコニアを使用しないタイプのセラミックコンデンサが増加傾向にあります。このため、当社製品の使用数量の減少傾向が続いております。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は810百万円となりました。

#### (耐火物・ブレーキ材)

耐火物は、高炉メーカーの生産が高水準での横這い傾向にあるため、連続鑄造耐火物用の販売は堅調に推移いたしました。ブレーキ材は国内自動車生産台数が堅調であったことから、売上高は好調に推移いたしました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は817百万円となりました。

#### (ファインセラミックス)

国内主要製品のフェルール（光ファイバー接続用コネクタ部材）向けが若干回復傾向にありますが、大きく伸びる状況にはありません。キッチンセラミックス・時計部品・構造部品など、多用途に向けて内外に積極的に拡販活動を行っておりますが、主に個人消費動向に連動する部分であり、ほぼ横這いで推移いたしました。燃料電池関連は、内外の企業の積極的な研究開発を受け、材料供給が増加いたしました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は419百万円となりました。

#### (その他)

セシウムフラックスは、海外展開を進め、売上高は大幅に増加いたしました。吸着剤や塗料、顔料、製紙、合成樹脂向けなどの用途は、価格競争が激しく、売上高は減少しております。

これらの結果、その他の売上高は518百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が447百万円となり、たな卸資産の増加及び有形固定資産の取得並びに借入金の返済による支出等があったことにより、前事業年度末に比べ361百万円減少し、当中間会計期間末には2,235百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。なお、当中間会計期間が半期報告書の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果、得られた資金は458百万円となりました。

これは主に、税引前中間純利益（447百万円）、減価償却費（381百万円）があったものの、たな卸資産の増加（△236百万円）、仕入債務の減少（△168百万円）、法人税等の支払い（△185百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果、使用した資金は575百万円となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入（21百万円）がありましたが、有形固定資産の取得による支出（△598百万円）及び無形固定資産の取得による支出（△13百万円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果、使用した資金は245百万円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出（△184百万円）、配当金の支払い（△61百万円）があったことによるものであります。

## 2【生産、仕入及び販売の状況】

当中間会計期間が半期報告書の作成初年度であるため、「生産実績」、「製品・原材料仕入実績」及び「販売実績」に係る前年同期との比較は行っておりません。

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前年同期比 (%)
ジルコニウム化合物 (千円)	2,994,265	—
その他 (千円)	509,163	—
合計 (千円)	3,503,429	—

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 事業の説明は用途別の説明を行っておりますが、同一品目であっても複数の用途に用いられることもありますので、生産実績については用途別に示すことが困難であるため、その主要製法別に示すと次のとおりであります。

製法別	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前年同期比 (%)
湿式工程品 (千円)	2,768,924	—
乾式工程品 (千円)	215,221	—
セシウム品 (千円)	160,456	—
溶液品 (千円)	358,826	—
合計 (千円)	3,503,429	—

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品・原材料仕入実績

当中間会計期間の製品及び原材料の仕入実績を品目別に示すと以下のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	前年同期比 (%)
原材料		
ジルコニウム化合物 (千円)	1,064,656	—
その他 (千円)	918,269	—
計 (千円)	1,982,926	—
製品		
ジルコニウム化合物 (千円)	455,131	—
その他 (千円)	192,660	—
計 (千円)	647,791	—
合計 (千円)	2,630,717	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	前年同期比 (%)
ジルコニウム化合物 (千円)	4,733,664	—
その他 (千円)	937,785	—
合計 (千円)	5,671,450	—

用途別販売実績

用途別	当中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	前年同期比 (%)
触媒 (千円)	3,103,946	—
電子材料・酸素センサー (千円)	810,979	—
耐火物・ブレーキ材 (千円)	817,847	—
ファインセラミックス (千円)	419,744	—
その他 (千円)	518,932	—
合計 (千円)	5,671,450	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高並びに割合は、次のとおりであります。  
 なお、( ) 内は販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	当中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
北米	981, 953	45. 0
欧州	555, 460	25. 5
アジア	491, 916	22. 6
その他	151, 346	6. 9
合計	2, 180, 676 (38. 5%)	100. 0

3. 当中間会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
エヌ・イーケムキャット㈱	662, 477	11. 7

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

#### (1) 研究開発活動の方針等

当社は、コア・コンピタンスであるジルコニウム化合物の精製技術・不純物除去技術・他の物質との複合化技術の継続的な向上を図り、ますます多様化、高度化する顧客ニーズに応える製品を研究・開発し、提供することを基本方針としております。特に、当社の主要顧客である自動車用触媒メーカー・電子部品メーカーの技術革新も早く、要求は微細化・高比表面積・高純度・高耐熱性など多様であります。顧客窓口である営業部と密接に連携し、それらの要求に的確に応え、要求される品質の製品を作り上げるため、研究開発分野の基本方針を以下のように設定しております。

#### (イ) 地球環境に貢献する製品の開発

- ① ガソリンエンジン排ガス浄化触媒向け製品  
漸次強化されるCO, NOx, HCの各国規制値をクリアできる高効率な触媒に対応できる材料を開発する。
- ② ディーゼルエンジン排ガス浄化触媒向け製品  
CO, NOx, HC, PMの規制値をクリアできる、高効率な触媒に対応できる材料を開発する。
- ③ 有害物質の吸着除去剤  
水質汚濁防止や高度水処理、放射性廃棄物の固定化に有効な新材料を開発する。
- ④ 有害物質の代替化合物  
ガラス・塗料・抗菌剤などに用いられている有害物質に代わり、無害で同等の機能を発現する材料を開発する。

(ロ) エネルギー関連製品の開発

- ① 燃料電池材料  
多様化する燃料電池用材料合成の要素技術開発及び製品開発を積極的に推進する。
- ② 新エネルギー創出に貢献する材料  
化石燃料の改質や有機合成に用いる触媒材料を開発する。
- ③ 熱遮蔽コーティング用材料  
発電用ガスタービンや航空機等のエンジン効率を向上させるため、耐熱性を有するジルコニア材を開発する。

(ハ) 新分野製品の開発

- ① アルミニウムロウ付け用材料  
省エネルギーや簡便なロウ付けを可能とする、顧客の多様な要求に適応できるセシウムフラックス及びフラックス内包ロウ材を開発する。
- ② 工業用触媒  
有機合成に必要な、新たな機能発現をもたらす触媒合成技術・複合化技術を開発する。
- ③ 電子材料  
カメラや携帯電話に代表される軽薄短小の時代に相応したナノ粒子材料を開発する。
- ④ その他  
当社コア技術と応用研究の強化をもとに、5～10年後に主力製品となるシーズを発掘する。

(2) 研究開発体制

当社の研究開発活動は技術部が主体となり、新製品・新技術の開発、既存製品の改良・改善及び用途開発を行っております。開発要員である技術部技術グループは4グループに分かれ、研究開発の責任体制を明確にしております。

研究開発活動の基本方針は、多様化、高度化する顧客ニーズに応える製品を提供することとし、新製品の開発は営業部と共同で進め、製造技術の改良・改善、新規製造技術の企業化については生産部や設備部と共同で行っております。また、必要に応じてプロジェクトチームを結成して、迅速かつ精緻な研究課題解決の活動を行っております。

なお、当中間会計期間の研究開発費の総額は298百万円となっており、当中間会計期間における研究開発の成果は下記のとおりであります。

研究開発課題	成果	内容
燃料電池材料の開発	安定化酸化ジルコニウム及びペロブスカイト系材料の製品化	耐久性・電気特性の向上
次世代排ガス浄化用触媒の開発	ジルコニウム・希土系触媒の製品化	CO, HC, NO <sub>x</sub> 浄化率の向上

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

平成17年7月に完了予定の大阪工場の研究開発設備の増設につきましては、一部計画の見直しを行い（15百万円減少）、完了予定日を平成17年10月に変更しております。

##### (2) 重要な設備計画の完了

島根県江津工場の生産設備のF P増設につきましては、平成17年5月に完了し、6月から操業を開始しております。

これにより、同工場の生産能力は年間600トン増加しました。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
福井工場	福井市 石橋町	生産部	土地	245,000	—	自己資金	平成17.10	平成17.10	—
			生産設備	3,755,000	—	自己資金 借入金	平成18.4	平成19.10	生産量年間 約2,500t

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 資金調達方法に記載の自己資金には、平成16年12月2日払込による一般募集による増資資金が含まれております。

##### (4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	9,760,000
計	9,760,000

(注) 平成17年7月27日開催の取締役会決議により、平成17年11月10日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。これに伴い会社が発行する株式の総数も同割合で変更し、19,520,000株(9,760,000株増加)となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月20日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,440,000	4,880,000	東京証券取引所 （市場第二部）	—
計	2,440,000	4,880,000	—	—

(注) 平成17年7月27日開催の取締役会決議により、平成17年11月10日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。これにより株式数は2,440,000株増加し、発行株式総数は4,880,000株となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年3月21日 平成17年9月20日	—	2,440,000	—	787,100	—	1,194,589

(注) 平成17年7月27日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月10日付をもって普通株式1株を2株に分割し、発行済株式総数が2,440,000株増加し、4,880,000株となっております。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
國部 克彦	大阪府吹田市桃山台3丁目1-4	148,000	6.07
第一稀元素化学工業従業員持 株会	大阪市住之江区平林南1丁目6-38	89,300	3.66
井上 純子	大阪府高槻市日吉台五番町6-36	81,000	3.32
井上 剛	大阪府高槻市日吉台五番町6-36	75,000	3.07
國部 智之	大阪府吹田市桃山台3丁目1-4	66,000	2.70
國部 恭一郎	大阪府吹田市桃山台3丁目1-4	60,000	2.46
浅見 智信	京都市右京区梅津糺原町60-2	54,000	2.21
梅本 禎親	奈良県奈良市川上町56-5	50,000	2.05
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	49,800	2.04
寺田 照	大阪府高槻市氷室町3丁目8-8	47,000	1.93
計	—	720,100	29.51

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は49,800株であります。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,439,800	24,398	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	2,440,000	—	—
総株主の議決権	—	24,398	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構の名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成17年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	7,100	5,420	5,190	4,510	5,250	5,240 □2,895
最低(円)	4,910	4,860	4,200	4,300	4,230	4,650 □2,620

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成17年3月21日から平成17年9月20日までの株価について記載しております。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当半期報告書は最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,235,409		2,596,617	
2. 受取手形	※4	746,902		1,038,853	
3. 売掛金		2,083,787		1,846,579	
4. たな卸資産		2,475,335		2,238,518	
5. 繰延税金資産		170,365		104,621	
6. その他	※3	223,266		180,470	
貸倒引当金		△910		△910	
流動資産合計			7,934,157		8,004,750
			63.3		63.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1.2				
(1) 建物		951,470		985,098	
(2) 機械及び装置		1,817,941		1,669,058	
(3) 土地		788,042		813,555	
(4) 建設仮勘定		75,858		239,753	
(5) その他		247,308		229,027	
有形固定資産合計		3,880,621		3,936,493	
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		197,732		223,817	
(2) その他		2,483		2,483	
無形固定資産合計		200,215		226,300	

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		98,387		89,602		
(2) 保証金及び敷金		142,306		144,923		
(3) その他		272,034		290,659		
貸倒引当金		△60		△60		
投資その他の資産合計		512,668		525,125		
固定資産合計			4,593,505	36.7	4,687,919	36.9
資産合計			12,527,662	100.0	12,692,669	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		141,683		458,628		
2. 買掛金		469,483		320,756		
3. 短期借入金		200,000		200,000		
4. 一年以内返済予定の長期借入金	※2	253,539		328,280		
5. 未払法人税等		258,503		176,781		
6. 賞与引当金		296,000		163,438		
7. その他		456,264		665,610		
流動負債合計			2,075,472	16.6	2,313,493	18.2
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	599,205		708,875		
2. 繰延税金負債		117,893		146,270		
3. 退職給付引当金		16,136		22,604		
固定負債合計			733,235	5.8	877,750	6.9
負債合計			2,808,708	22.4	3,191,243	25.1

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金			787,100	6.3	787,100	6.2
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,194,589			1,194,589	
資本剰余金合計			1,194,589	9.5	1,194,589	9.4
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		35,000			35,000	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		154,305			196,312	
(2) 資産圧縮積立金		75,469			97,835	
(3) 別途積立金		7,050,000			6,620,000	
3. 中間(当期)未処分利益		384,580			537,485	
利益剰余金合計			7,699,355	61.5	7,486,633	59.0
IV その他有価証券評価差額金			37,910	0.3	33,103	0.3
資本合計			9,718,954	77.6	9,501,426	74.9
負債資本合計			12,527,662	100.0	12,692,669	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,671,450	100.0		10,267,393	100.0
II 売上原価			4,237,438	74.7		7,587,401	73.9
売上総利益			1,434,012	25.3		2,679,992	26.1
III 販売費及び一般管理費			999,443	17.6		1,721,631	16.8
営業利益			434,568	7.7		958,360	9.3
IV 営業外収益	※1		53,921	0.9		29,920	0.3
V 営業外費用	※2		10,376	0.2		76,746	0.7
経常利益			478,114	8.4		911,535	8.9
VI 特別利益			—	—		4,930	0.0
VII 特別損失	※3.4		30,698	0.5		144,621	1.4
税引前中間(当期) 純利益			447,415	7.9		771,844	7.5
法人税、住民税及び 事業税		257,000			310,000		
法人税等調整額		△97,406	159,593	2.8	6,250	316,250	3.1
中間(当期)純利益			287,821	5.1		455,594	4.4
前期繰越利益			96,758			81,890	
中間(当期)未処分 利益			384,580			537,485	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間 (当期) 純利益		447,415	771,844
減価償却費		381,619	754,015
減損損失		30,524	—
賞与引当金の増加額・減少額(△)		132,562	1,654
退職給付引当金の増加額・減少額(△)		△6,467	△38,144
役員退職慰労引当金の減少額		—	△79,800
貸倒引当金の増加額・減少額(△)		—	△4,930
受取利息及び受取配当金		△8,729	△10,583
支払利息		9,299	25,779
為替差損益		△14,439	8,337
有形固定資産除却損		174	4,071
売上債権の増加額(△)・減少額		12,396	△60,472
たな卸資産の増加額(△)・減少額		△236,817	△589,089
仕入債務の増加額・減少額(△)		△168,218	△41,334
役員賞与の支払額		△14,100	△19,500
その他		80,372	66,865
小計		645,592	788,714
利息及び配当金の受取額		8,367	10,197
利息の支払額		△9,339	△26,397
損害賠償金の支払額		—	△189,909
法人税等の支払額		△185,741	△46,664
営業活動によるキャッシュ・フロー		458,878	535,940
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△598,068	△729,180
無形固定資産の取得による支出		△13,221	△57,049
投資有価証券の取得による支出		△693	△1,384
貸付けによる支出		△3,020	△4,050
貸付金の回収による収入		21,184	30,096
その他		18,510	12,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		△575,310	△749,007
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		—	△50,000
長期借入金の返済による支出		△184,411	△393,182
株式の発行による収入		—	1,015,200
配当金の支払額		△61,000	△33,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		△245,411	538,242
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		635	△3,749
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△361,207	321,425
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		2,596,617	2,275,191
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高</b>	※	2,235,409	2,596,617

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ —————</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
3. 繰延資産の処理方法	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>平成16年12月2日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「スプレッド方式」という。）によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>当該新株発行に際しての発行価格と引受価額との差額は、51,840千円であり、引受証券会社が発行を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（従来方式）によっていた場合に比べ、新株発行費が51,840千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>前期まで、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、当事業年度において役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金全額を取崩しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建仕入債務及びそれらの外貨建予定取引</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
	—————	③ ヘッジ方針 当社の「経理規程」及び「外貨建取引管理手順書」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。
8. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 利益処分方式による諸準備金等の取扱い 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度に予定している利益処分による諸準備金等の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左  —————

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は30百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月20日)	前事業年度末 (平成17年3月20日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,812,713千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,471,861千円</p>																								
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">826,146千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245,110</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済予定の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">203,095千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">486,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,800</td> </tr> </table>	建物	826,146千円	土地	418,963	計	1,245,110	長期借入金	203,095千円	長期借入金	486,705	計	689,800	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">853,065千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272,028</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済予定の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,295千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">577,625</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832,920</td> </tr> </table>	建物	853,065千円	土地	418,963	計	1,272,028	長期借入金	255,295千円	長期借入金	577,625	計	832,920
建物	826,146千円																								
土地	418,963																								
計	1,245,110																								
長期借入金	203,095千円																								
長期借入金	486,705																								
計	689,800																								
建物	853,065千円																								
土地	418,963																								
計	1,272,028																								
長期借入金	255,295千円																								
長期借入金	577,625																								
計	832,920																								
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 _____</p>																								
<p>※4 _____</p>	<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 51,195千円</p>																								

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)														
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,822千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">34,007千円</td> </tr> </table>	受取利息	6,822千円	為替差益	34,007千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,293千円</td> </tr> </table>	受取利息	10,293千円								
受取利息	6,822千円														
為替差益	34,007千円														
受取利息	10,293千円														
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">9,299千円</td> </tr> </table>	支払利息	9,299千円	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">25,779千円</td> </tr> </table>	支払利息	25,779千円										
支払利息	9,299千円														
支払利息	25,779千円														
<p>※3 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,524千円</td> </tr> </table>	減損損失	30,524千円	<p>※3 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">訴訟損失額</td> <td style="text-align: right;">138,909千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">2,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,711千円</td> </tr> </table>	訴訟損失額	138,909千円	固定資産除却損		建物附属設備	2,685千円	器具備品	1,266千円	その他	1,760千円	計	5,711千円
減損損失	30,524千円														
訴訟損失額	138,909千円														
固定資産除却損															
建物附属設備	2,685千円														
器具備品	1,266千円														
その他	1,760千円														
計	5,711千円														

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)															
<b>※4 減損損失</b> 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大阪府 吹田市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>5,011</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,962</td> </tr> <tr> <td>島根県 江津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,550</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	損失額 (千円)	大阪府 吹田市	遊休資産	建物	5,011	土地	23,962	島根県 江津市	遊休資産	土地	1,550
場所	用途	種類	損失額 (千円)														
大阪府 吹田市	遊休資産	建物	5,011														
		土地	23,962														
島根県 江津市	遊休資産	土地	1,550														
<p>当社は減損損失の算定に当たり他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループ化を行っております。</p> <p>当中間会計期間において、帳簿価額に対して時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,524千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、大阪府吹田市の遊休資産については、不動産鑑定評価額に基づいて算出された売却予定額により算定し、島根県江津市の遊休資産については、固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額により算定しております。</p>																	
<b>5 減価償却実施額</b>		<b>5 減価償却実施額</b>															
有形固定資産	343,321千円	有形固定資産	679,316千円														
無形固定資産	35,441千円	無形固定資産	68,908千円														

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	
<b>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</b> (平成17年9月20日現在)		<b>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</b> (平成17年3月20日現在)	
現金及び預金勘定	2,235,409千円	現金及び預金勘定	2,596,617千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	2,235,409	現金及び現金同等物	2,596,617



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末（平成17年9月20日）			前事業年度末（平成17年3月20日）		
	取得原価 （千円）	中間貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	34,566	98,387	63,821	33,872	89,602	55,729
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	34,566	98,387	63,821	33,872	89,602	55,729

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当中間会計期間末 （平成17年9月20日）	前事業年度末 （平成17年3月20日）
	中間貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
関連会社株式		
非上場株式	17,500	17,500

## (デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 （自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）	前事業年度 （自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）
当社はデリバティブ取引を行っていないため、該 当事項はありません。	為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を 適用しておりますので、注記から除いております。

## (持分法損益等)

	当中間会計期間 （自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）	前事業年度 （自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）
関連会社に対する投資の金額 （千円）	17,500	17,500
持分法を適用した場合の投資の 金額（千円）	29,810	28,558
持分法を適用した場合の投資利 益の金額（千円）	3,001	5,342

## (1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	
1株当たり純資産額	3,983円17銭	1株当たり純資産額	3,888円24銭
1株当たり中間純利益	117円96銭	1株当たり当期純利益	197円53銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと想定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	3,764.83円
		1株当たり当期純利益	310.64円
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
中間(当期)純利益(千円)	287,821	455,594
普通株主に帰属していない金額(千円)	—	14,100
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(14,100)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	287,821	441,494
期中平均株式数(株)	2,440,000	2,235,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)						
<p>1. 株式の分割について</p> <p>平成17年7月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年11月10日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 2,440,000株</p> <p>② 分割方法 平成17年9月20日(火)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>③ 配当起算日：平成17年9月21日</p> <p>(2) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当中間会計期間</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,991.58円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,944.12円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり中間純利益 58.98円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 98.76円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,991.58円	1株当たり純資産額 1,944.12円	1株当たり中間純利益 58.98円	1株当たり当期純利益 98.76円	<p>1. 新工場建設について</p> <p>当社は、平成17年5月6日開催の取締役会において、生産能力の向上とリスク分散を視野に入れた新工場の建設に着手するため、交渉を開始することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新設の目的 燃料電池材料を含むファインセラミックス材料の将来の生産数量増に備えるためと、大阪工場での研究開発体制を強化。</p> <p>(2) 主な設備投資の概要</p> <p>①建設場所 福井県福井市「テクノポート福井」(工業団地)</p> <p>②着工予定時期 平成17年度中</p> <p>③稼動予定時期 平成19年度中</p> <p>④敷地面積 約5,000坪</p> <p>⑤生産能力 最終的に2,500トン規模</p> <p>⑥製造品目 ファインセラミックス材料、電子部品材料等</p> <p>⑦総投資予定額 総額 約40億円</p>
当中間会計期間	前事業年度						
1株当たり純資産額 1,991.58円	1株当たり純資産額 1,944.12円						
1株当たり中間純利益 58.98円	1株当たり当期純利益 98.76円						

(2) 【その他】

平成17年10月28日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・30,500千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成17年11月28日

(注) 平成17年9月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）平成17年6月17日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成17年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月10日付をもって普通株式1株につき2株に株式分割した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。